

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第191期第2四半期
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1135

【事務連絡者氏名】 取締役経理担当 横田清美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第2四半期 連結累計期間	第191期 第2四半期 連結累計期間	第190期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,247,678	5,032,435	11,932,431
経常利益又は経常損失() (千円)	96,084	273,807	668,662
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	72,468	206,106	415,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,686	130,410	479,578
純資産額 (千円)	3,926,272	4,155,941	4,353,903
総資産額 (千円)	14,766,979	13,893,426	14,753,861
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	3.30	9.39	18.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.4	28.6	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,502	643,325	924,482
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,901,790	287,153	1,874,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,541,202	797,141	1,217,694
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,989,269	1,851,830	2,292,800

回次	第190期 第2四半期 連結会計期間	第191期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	0.84	4.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や原油安を背景に、企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調にあるものの、円安による輸入原材料価格の上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、原油価格の下落により、費用面において船舶燃料費が大幅に軽減されるなど、営業収支改善への後押しとなりました。

このような状況の下、当社グループは、一昨年の伊豆大島台風災害後の観光復興にグループ丸となって取り組むとともに、ジェットフォイルによる臨時航路を拡大し、東京諸島全体の観光需要の掘り起しに注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客部門において、大島の最大イベント「樁まつり」をはじめ臨時航路の集客も好調に推移し、旅客数は台風災害前の水準まで回復しましたが、貨物部門において、大島の災害廃棄物の搬出終了による取扱量の大幅な減少があり、また、原油価格の下落により燃料油価格変動調整金収入も減少したことから、売上高は50億3千2百万円（前年同期52億4千7百万円）となりました。

一方、費用面では船舶燃料費は減少しましたが、新造船・代替船の減価償却費の増加があり、営業損失は3億1千2百万円（前年同期営業損失2億6百万円）、経常損失は2億7千3百万円（前年同期経常損失9千6百万円）、四半期純損失は2億6百万円（前年同期純損失7千2百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である海運関連事業の旅客部門は、乗船客数が第3四半期に集中することから、グループ全体の利益は下半期に偏る傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

海運関連事業

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「樁まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、代替船ジェットフォイル「大漁」の就航を機に企画商品を造成し集客を図った結果、一昨年の台風災害後の落ち込みから旅客数は回復しました。また、ジェットフォイルによる臨時航路を拡大させ、新たに富士山をイメージした清水・焼津・御前崎と東京諸島を結ぶルートを運航するなど、新規需要の獲得を図った結果、全航路の旅客数は29万人（前年同期25万6千人）となりました。

一方、貨物部門は、大島の災害廃棄物の搬出が終了したことにより、貨物取扱量は全島で15万2千トン（前年同期19万1千トン）と大幅に減少し、台風災害前の水準に戻っております。

この結果、当事業の売上高は、原油価格の下落による燃料油価格変動調整金の収入減もあり、38億9千6百万円（前年同期40億4千5百万円）、費用面では船舶燃料費は減少したものの、新造船「橘丸」や代替船ジェットフォイル「大漁」の減価償却費の増加があり、営業利益は1千9百万円（前年同期1億3千9百万円）となりました。

商事料飲事業

当事業の中心となる商事部門は、一部の島において公共工事の減少により島嶼向けのセメント販売が低調に推移し、また、燃料油販売単価の値下りもあり売上高は減少しました。当事業の売上高は5億4百万円（前年同期6億2千2百万円）、営業損失は1千1百万円（前年同期営業利益2百万円）となりました。

レストラン事業

東京湾周遊のレストランシップ事業は、新たな個人向けの企画商品や、立食ビュッフェ船、産地限定のこだわり料理などの利用客は好調でしたが、団体および婚礼客が低調に推移し、全クルーズでの利用客数は4万7千人（前年同期5万2千人）となりました。この結果、当事業の売上高は4億6百万円（前年同期4億6千7百万円）、営業損失は6千9百万円（前年同期営業損失4千1百万円）となりました。

ホテル事業

大島温泉ホテル事業は、「椿まつり」の観光客が回復し、また、「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」などの企画商品やビジネス・レディースなどを対象とした期間限定宿泊プランも好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億5千4百万円（前年同期1億9百万円）、営業利益は5百万円（前年同期営業損失1千万円）となりました。

旅客自動車運送事業

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、ホテル事業同様、「椿まつり」の観光客の回復や「ジェットfoil大漁就航記念ツアー」により、定期観光バスを中心に利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億6千9百万円（前年同期1億3千1百万円）、営業利益は2千3百万円（前年同期営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は138億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千万円減少しました。その主な要因は、借入金の返済などにより現金及び預金が4億3千9百万円、船舶等の減価償却により、有形固定資産が2億1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は97億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千2百万円減少しました。その主な要因は、借入金が7億3千万円減少したことなどによるものです。

純資産は41億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が2億5千万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億4千3百万円のキャッシュ・イン(前年同期3億2千4百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、資金の増加として非資金損益項目の減価償却費3億8千3百万円、売上債権、仕入債務などその他の資産・負債の増加額5億3千1百万円などが、資金の減少として税金等調整前四半期純損失2億5千万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千7百万円のキャッシュ・アウト(前年同期1億9百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億6千3百万円が、有形固定資産の売却による収入1億5千4百万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億9千7百万円のキャッシュ・アウト(前年同期1億5千4百万円のキャッシュ・イン)となりました。これは主として、借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億4千万円減少し、18億5千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

第2四半期連結累計期間において、ジェットfoil1隻(中古)の取得が完了いたしました。

また、前連結会計年度末における新設、除却等の計画について、著しい変動はありません。当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都港区)	海運関連事業	ジェットfoil(中古)	837,173	平成27年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		22,000,000		1,100,000		89,300

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田観光株式会社	東京都文京区関口2丁目10番8号	4,461	20.27
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	1,501	6.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	825	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・京浜急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	2.31
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	500	2.27
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	500	2.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	1.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	350	1.59
内海造船株式会社	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地6	330	1.50
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番1号	220	1.00
計		9,567	43.48

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 510千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,858,000	21,858	
単元未満株式	普通株式 97,000		
発行済株式総数	22,000,000		
総株主の議決権		21,858	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 657株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	45,000		45,000	0.20
計		45,000		45,000	0.20

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異 動 は あ り ま せ ぬ。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
海運業収益	4,029,934	3,880,303
その他事業収益	1,217,744	1,152,131
売上高合計	5,247,678	5,032,435
売上原価		
海運業費用	3,532,038	3,494,792
その他事業費用	1,251,869	1,163,312
売上原価合計	4,783,908	4,658,105
売上総利益	463,770	374,329
販売費及び一般管理費	¹ 670,419	¹ 687,238
営業損失()	206,649	312,909
営業外収益		
受取利息	757	523
受取配当金	7,769	8,335
持分法による投資利益	76,787	48,852
貸倒引当金戻入額	13,554	10,320
賃貸料	6,623	6,814
その他	24,768	21,549
営業外収益合計	130,260	96,396
営業外費用		
支払利息	15,280	51,299
その他	4,415	5,994
営業外費用合計	19,696	57,294
経常損失()	96,084	273,807
特別利益		
国庫補助金	² 541,005	
固定資産売却益		³ 48,131
特別利益合計	541,005	48,131
特別損失		
固定資産圧縮損	⁴ 541,005	
減損損失		⁵ 24,889
特別損失合計	541,005	24,889
税金等調整前四半期純損失()	96,084	250,564
法人税、住民税及び事業税	36,271	26,145
法人税等調整額	94,270	76,202
法人税等合計	57,999	50,057
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,085	200,507
少数株主利益	34,383	5,598
四半期純損失()	72,468	206,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,085	200,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,320	28,759
退職給付に係る調整額		42,045
持分法適用会社に対する持分相当額	78	707
その他の包括利益合計	1,399	70,096
四半期包括利益	36,686	130,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,926	136,076
少数株主に係る四半期包括利益	34,239	5,666

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561,600	2,121,830
受取手形及び営業未収金	¹ 1,289,112	1,214,107
商品及び製品	66,683	58,721
原材料及び貯蔵品	252,294	247,080
繰延税金資産	56,002	139,741
その他	400,846	159,617
貸倒引当金	1,644	1,587
流動資産合計	4,624,895	3,939,512
固定資産		
有形固定資産		
船舶	² 15,707,535	² 15,460,584
減価償却累計額	9,209,681	8,464,881
船舶（純額）	6,497,853	6,995,703
建物及び構築物	1,380,999	1,477,707
減価償却累計額	993,859	1,007,224
建物及び構築物（純額）	387,140	470,483
土地	302,146	277,171
建設仮勘定	817,923	138
その他	² 1,367,508	² 1,436,673
減価償却累計額	1,134,632	1,143,617
その他（純額）	232,876	293,055
有形固定資産合計	8,237,940	8,036,552
無形固定資産	145,802	134,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,269,638	1,352,509
繰延税金資産	338,150	290,756
その他	228,801	221,084
貸倒引当金	91,367	81,104
投資その他の資産合計	1,745,222	1,783,246
固定資産合計	10,128,965	9,953,914
資産合計	14,753,861	13,893,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1 829,260	942,573
短期借入金	1,891,780	1,491,780
未払法人税等	17,168	29,027
賞与引当金	33,962	35,298
その他	729,861	720,417
流動負債合計	3,502,033	3,219,097
固定負債		
長期借入金	5,323,883	4,993,293
繰延税金負債	39,321	32,799
退職給付に係る負債	1,275,973	1,273,237
特別修繕引当金	152,590	125,120
その他	106,154	93,937
固定負債合計	6,897,924	6,518,387
負債合計	10,399,957	9,737,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,357,254	2,107,238
自己株式	8,687	8,829
株主資本合計	4,142,132	3,891,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,534	127,519
退職給付に係る調整累計額	88,631	46,586
その他の包括利益累計額合計	10,902	80,932
少数株主持分	200,868	183,034
純資産合計	4,353,903	4,155,941
負債純資産合計	14,753,861	13,893,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	96,084	250,564
減価償却費	279,980	383,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,520	10,320
賞与引当金の増減額(は減少)	1,758	1,336
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,899	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		66,076
特別修繕引当金の増減額(は減少)	40,620	27,470
有形固定資産除却損	472	71
有形固定資産売却損益(は益)	781	48,387
有形固定資産圧縮損	541,005	
国庫補助金	541,005	
減損損失		24,889
受取利息及び受取配当金	8,526	8,859
支払利息	15,280	51,299
持分法による投資損益(は益)	76,787	48,852
売上債権の増減額(は増加)	154,576	75,005
たな卸資産の増減額(は増加)	6,898	13,175
仕入債務の増減額(は減少)	122,597	113,312
その他	319	330,460
小計	375,026	664,957
利息及び配当金の受取額	8,438	8,890
利息の支払額	61,378	53,030
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,415	22,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,502	643,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,400	1,200
有形固定資産の取得による支出	2,018,552	463,292
有形固定資産の売却による収入	821	154,707
無形固定資産の取得による支出	12,248	5,132
国庫補助金による収入	137,855	
貸付けによる支出	31,500	6,430
貸付金の回収による収入	23,234	34,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,901,790	287,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	145,342	39,080
短期借入金の返済による支出	95,342	439,080
長期借入れによる収入	1,734,800	
長期借入金の返済による支出	188,415	330,590
リース債務の返済による支出	909	1,089
自己株式の取得による支出	297	142
配当金の支払額	42,225	41,819
少数株主への配当金の支払額	11,750	23,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,202	797,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,086	440,970
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,355	2,292,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989,269	1,851,830

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日至平成27年6月30日)	
(法人税率の変更等による影響)	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。	
この結果、繰延税金資産が28,690千円、繰延税金負債が2,888千円それぞれ減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が29,187千円、その他有価証券評価差額金が5,645千円それぞれ増加しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬及び従業員給与	303,423千円	310,135千円
賞与引当金繰入額	8,651千円	9,259千円
退職給付費用	47,317千円	48,684千円

2 国庫補助金の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
離島流通効率化事業費補助金	29,005千円	千円
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	512,000千円	千円

3 固定資産売却益の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
船舶	千円	43,765千円
土地	千円	4,366千円

4 固定資産圧縮損の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

固定資産圧縮損は、上記2の国庫補助金を取得価額から直接減額した価額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

5 減損損失の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当第2四半期連結累計期間において、時価が著しく下落した遊休資産の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24,889千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	東京都大島町	24,889千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

前連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	19,216千円	千円
支払手形	23,591千円	千円

2 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
船舶	562,836千円	551,876千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金四半期末残高	2,274,269千円	2,121,830千円
預入期間が3か月を超える定期預金	285,000千円	270,000千円
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,989,269千円	1,851,830千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,913	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,910	2.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,029,934	520,669	465,539	108,729	122,805	5,247,678		5,247,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,077	101,429	1,476	392	8,735	127,112	127,112	
計	4,045,012	622,099	467,016	109,122	131,540	5,374,791	127,112	5,247,678
セグメント利益 又は損失()	139,389	2,208	41,193	10,763	6,699	82,941	289,590	206,649

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 289,590千円には、セグメント間取引消去 3,694千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 285,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,880,303	434,552	404,678	154,265	158,634	5,032,435		5,032,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,656	70,264	1,380	358	11,135	99,796	99,796	
計	3,896,959	504,817	406,059	154,624	169,770	5,132,231	99,796	5,032,435
セグメント利益 又は損失()	19,229	11,430	69,634	5,213	23,827	32,793	280,115	312,909

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 280,115千円には、セグメント間取引消去 2,807千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 277,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失()の算定方法の変更

当社は、平成27年4月1日付で組織変更を行い、全社管理部門の海運関連に係る組織を「運航本部」として区分いたしました。これに伴い、役務の提供関係がより明確になったことから、従来共通費用としていた費用の一部を、当第2四半期連結累計期間より「海運関連事業」に配賦しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「海運関連事業」で22,098千円減少し、「調整額」が同額増加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

報告セグメントに帰属しない遊休土地の一部について時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として24,889千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円30銭	9円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	72,468	206,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	72,468	206,106
普通株式の期中平均株式数(株)	21,956,312	21,954,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

東海汽船株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山千里印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。